

キャノングローバル戦略研究所 (CIGS)

CIGS・ステイムソン・センター共催セミナー

「政策対政治：

有権者は外交政策から乖離しているという神話を探る」

【要旨】

日時：2019年6月13日

場所：1211 Connecticut Ave NW, 8th FL, Washington, DC 20036

2019年6月13日、スティムソン・センターとキャノングローバル戦略研究所（CIGS）は、外交政策と政治との乖離について議論するセミナーを共同で開催した。スティムソン・センター東アジアプログラムの Co-Director である辰巳由紀氏がモデレーターを務め、CIGS の宮家邦彦氏、副大統領の元国家安全保障副大統領担当次席補佐官で現在はコンサルティング会社 DC International Advisory に籍を置くスティーブン・J・イェーツ氏がパネリストとして参加した。

ディスカッションの開始に当たり、辰巳氏は外交政策では票を得られないとされる“神話”についてパネリストに尋ねた。イェーツ氏は、政策と政治の分離は驚くべきことではなく、人は自分の得意分野内に留まり、自らの領域を越えて外側とつながることは好まないとした。しかし、外交政策の問題は草の根レベルの政治活動に影響を及ぼすことがあり、底辺から生じてくる場合もあると述べた。宮家氏は、安倍晋太郎氏が外相のときに秘書官を務めた自身の経験を例に取り、外交政策は国全体のために、政治は政治家のためだけにあると信じるようになったが、両者が重なり合う場合も多々あると述べた。

辰巳氏は宮家氏に対し、安倍首相の外交政策決定と党や彼自身の政治キャリア成功との間に、日本のメディアが言っているような直接的な関係はあるか質問した。宮家氏は、政治記者は、国内政治はよく知っているが、外交政策はあまり知らないと指摘し、安倍首相の外交政策は危険なゲームであり、うまく行ったからといって政治的成功にはつながらず、失敗すれば選挙の見通しを危うくしかねないと述べた。イェーツ氏も宮家氏の指摘に同意し、外交政策と国家安全保障は有権者の投票に影響を与え、有権者は候補者の政治経験と経歴を基に投票を選択すると説明した。また、国民とワシントンの政治家との間には、外交政策、特に同盟の概念とその機能に関する理解に隔たりがあると指摘した。

過去、日本の民主党には政策に精通した議員が多数いたが、政権についている間には成果をあげられなかった。辰巳氏は、民主党は政策に注力するあまり、民意が見えなくなったのではないかと尋ねた。宮家氏は、日米貿易交渉を例に挙げ、貿易交渉は 80 年代や 90 年代と比べてはるかにやり易くなっており、それは今度の参議院選挙での主な争点が農業だからかもしれないと述べた。さらに、政策の乖離は政治家と有権者との間だけではなく、政策立案者の間にも存在すると指摘した。

質疑応答に入り、朝鮮半島や中国と日本との微妙な関係は、日本の国内政治に直接重なり合うかとの質問が出た。これに対し宮家氏は、それらの国からの移民は増えているが、日本の政治家は移民の国内政治への参加を認めることには消極的であり、問題は政策ではなく移民法にあると述べた。

U.S. Global Leadership Coalition のロバート・ワトソン氏は、有権者が外交政策に関心を持つのは、主としてそれが国家安全保障と国内雇用に関わる場合であると指摘したアメリカ進歩センターの最近の報告書に言及し、有権者は国内の懸念を外交政策と結びつける傾向があるか質問した。これに対しイェーツ氏は、米中貿易戦争など経済的課題がある現状では、地方、州および連邦選挙で政治的駆け引きに影響があるだろうと述べた。

別の質問者は、米国初代大統領ジョージ・ワシントンの辞任演説から、「公的信用を大切に」よう国民に呼びかけた一節を引用し、現在では誰一人信用を気に留めていないと主張し、有権者が選出された議員に無償で何かを提供することを期待するならば、民主主義は存続できるだろうかと質問した。イェーツ氏はこれに答え、現在の米国は憲法の起草者が推進した市民と政府との社会契約から大きくかけ離れて、連邦政府と州政府の役割が大きく拡大されていると指摘した。また、組織化を進め、政策をその方向性へ戻すべきだと証明することが、現行制度に反対する者の責務であると述べた。宮家氏は、民主主義の追求はポピュリズムを招く可能性があるとし、ポピュリズムにはプラスとマイナスの両面が

あり、その間のバランスをとることが極めて重要との見解を示した。

続いて辰巳氏が、健全な民主主義と明らかなポピュリズムとの境界線はどこかと質問した。イエーツ氏は、人や考えを黒か白かで決めつけるのではなく、常に対話することが重要だと述べた。また、ポピュリズムには建設的で必要な要素もあるが、人格対実質という観点で政策立案しないように気をつける必要があるとし、人格から受ける印象を基に人を軽視してはならないと戒めた。宮家氏は、特に外国人嫌悪、差別、ナショナリズムといった点に関して、政治家はポピュリズムのマイナス面を制御し最小限に抑えるべきだと述べた。

元外交官のデーブ・フィッツジェラルド氏は、米国では人格が政策を推進する傾向が過去のどの政権よりはるかに強いが、日本では政策への人格主導のアプローチがとられたことはないと言った。辰巳氏はパネリストに対し、ソーシャルメディアは政治家と有権者とのつながり方をどのように変えたか尋ねた。宮家氏は、近い将来トランプ大統領と同じような方法でソーシャルメディアを使える政治家は日本には出て来ないだろうが、現代のテクノロジーを活用できない政治家は選出されなくなるだろうと答えた。イエーツ氏は、ニュースを受け取る側や報道する側と思われる人が、ソーシャルメディアの時代にはニュースとなる側になる場合があるとし、もっと多くの情報源から情報を有権者に与え、争点に関して自分なりの判断を下す能力を鍛えさせれば、政治制度はもっとよくなると主張した。さらに、フェイクニュースや偽アカウントのようなものが存在する場合、ソーシャルメディアが政策に深刻なマイナス影響を及ぼす可能性があり、候補者やあまり情報を持たない国民が間違いを犯す結果になりかねないと述べた。

辰巳氏はパネリストと参加者に謝意を表し、セミナーを閉会した。

以上